

事業型NPO育成事業の概要

1 目的

NPOの脆弱な運営基盤を強化するためには、従来どおり、助成金や寄附金を集める支援を行うことに加え、企業等との連携をさらに進め、自立する事業型NPOの育成支援に取り組む必要があることから、NPOの運営基盤強化を支援する体制として新たにネットワークを組織し、自立する事業型NPOの育成に取り組むもの。

NPOの運営基盤が安定することにより、長期化する復興支援活動を始め、若者・女性の活躍支援、人口減少問題などの地域課題解決、ソーシャルビジネスの展開、雇用拡大（職業としてのNPO）につなげようとするものである。

2 取組内容

(1) NPOの自立を支援する組織の設立（平成27年11月19日）

県、日本政策金融公庫、いわてNPO中間支援ネットワーク、東北税理士会岩手県支部連合会、岩手県行政書士会の5者において「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」を設立。団体間で情報共有を図りながら、今後の支援策等を検討・実施していく。

(2) 事業型NPOのノウハウ習得の機会提供（平成27年度～）

- ① 「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」の取組として、平成28年1月16日に「ソーシャルビジネス促進講演会」を紫波町で開催。参加者約70名。
- ② 先進的な取組みを実施している団体への人材派遣及び体験報告会、事例研究ワークショップの開催

(3) 地域課題解決人材の育成（平成28年度～）

地域課題の解決、東日本大震災津波の復興支援活動に取り組むNPO法人を始めとするソーシャルビジネスの担い手に対し、運営基盤強化のための支援を行う。

- ・ 地域課題解決に向けた事業の立ち上げ方、事業の進め方や組織運営等のノウハウを取得するための講座の開催



